

資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(原油先物取引・金先物取引)	
信託期間	2015年5月8日から2021年7月26日まで	
運用方針	安定した配当収入の確保と値上がり益の獲得を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建ての外国投資信託証券である「資源ツインアルファトルコリラファンド」および親投資信託である「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象とします。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	<p>主として米ドル建政府債を投資対象とします。J Pモルガン チェースバンク N. A. ロンドン支店、もしくは J. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略(原油カバードコール戦略)と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略(金カバードコール戦略)の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル(対円レート)の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い/米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアム享受を目指します。
	T&Dマネープールマザーファンド	わが国の国債および公社債ならびに短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
	資源ツインアルファトルコリラファンド	店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。有価証券の空売りは行いません。
	T&Dマネープールマザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時(毎月25日、休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として、利子・配当等収益を中心に分配を行うことを目指します。ただし、基準価額水準等によっては、売買益(評価益を含みます。)が中心となる場合があります。	

運用報告書(全体版)(第8作成期)

第39期(2018年8月27日) 第42期(2018年11月26日)
第40期(2018年9月25日) 第43期(2018年12月25日)
第41期(2018年10月25日) 第44期(2019年1月25日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「資源ツインαファンド(通貨選択型)トルコリラコース」は、2019年1月25日に第44期決算を行いましたので、第39期から第44期の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

(受付時間: 営業日の午前9時~午後5時)

<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5作成期の運用実績、基準価額の推移等

最近5作成期の運用実績

決算期		基準価額			債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	資 源 ア ト フ 組	ツ イ ン フ ル コ ン 入 比	純 資 産 額
		(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率							
		円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
第4 作 成 期	15期 (2016年8月25日)	2,980	150	5.9	—	—	—	—	97.2	416	
	16期 (2016年9月26日)	2,789	150	△ 1.4	—	—	—	—	94.8	400	
	17期 (2016年10月25日)	2,645	150	0.2	—	—	—	—	95.6	472	
	18期 (2016年11月25日)	2,133	150	△13.7	—	—	—	—	95.7	559	
	19期 (2016年12月26日)	1,905	150	△ 3.7	—	—	—	—	96.0	821	
	20期 (2017年1月25日)	1,691	80	△ 7.0	—	—	—	—	95.7	1,241	
第5 作 成 期	21期 (2017年2月27日)	1,777	60	8.6	—	—	—	—	95.3	1,121	
	22期 (2017年3月27日)	1,576	60	△ 7.9	—	—	—	—	97.0	979	
	23期 (2017年4月25日)	1,512	60	△ 0.3	—	—	—	—	95.9	935	
	24期 (2017年5月25日)	1,501	60	3.2	—	—	—	—	96.8	958	
	25期 (2017年6月26日)	1,359	30	△ 7.5	—	—	—	—	95.9	879	
	26期 (2017年7月25日)	1,392	30	4.6	—	—	—	—	96.9	761	
第6 作 成 期	27期 (2017年8月25日)	1,432	30	5.0	—	—	—	—	97.0	744	
	28期 (2017年9月25日)	1,464	30	4.3	—	—	—	—	97.9	704	
	29期 (2017年10月25日)	1,395	30	△ 2.7	—	—	—	—	96.1	644	
	30期 (2017年11月27日)	1,367	30	0.1	—	—	—	—	97.0	648	
	31期 (2017年12月25日)	1,404	30	4.9	—	—	—	—	95.9	670	
	32期 (2018年1月25日)	1,457	30	5.9	—	—	—	—	96.5	648	
第7 作 成 期	33期 (2018年2月26日)	1,369	30	△ 4.0	—	—	—	—	97.3	577	
	34期 (2018年3月26日)	1,318	30	△ 1.5	—	—	—	—	97.9	554	
	35期 (2018年4月25日)	1,308	30	1.5	—	—	—	—	97.8	558	
	36期 (2018年5月25日)	1,122	30	△11.9	—	—	—	—	96.8	471	
	37期 (2018年6月25日)	1,070	30	△ 2.0	—	—	—	—	97.1	461	
	38期 (2018年7月25日)	1,052	5	△ 1.2	—	—	—	—	96.5	432	
第8 作 成 期	39期 (2018年8月27日)	849	5	△18.8	—	—	—	—	96.9	298	
	40期 (2018年9月25日)	845	5	0.1	—	—	—	—	96.7	289	
	41期 (2018年10月25日)	929	5	10.5	—	—	—	—	96.9	318	
	42期 (2018年11月26日)	887	5	△ 4.0	—	—	—	—	97.7	296	
	43期 (2018年12月25日)	820	5	△ 7.0	—	—	—	—	96.9	264	
	44期 (2019年1月25日)	898	5	10.1	—	—	—	—	98.1	286	

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	資 源 ツ イ ン ア ル フ ラ ト ル コ リ ド ア ン 組 入 比 率
		円	騰 落 率			
第39期	期 首 (前期末) 2018年 7月 25日	1,052	% —	% —	% —	% 96.5
	7 月 末	1,064	1.1	—	—	98.4
	期 末 2018年 8月 27日	854	△18.8	—	—	96.9
第40期	期 首 (前期末) 2018年 8月 27日	849	—	—	—	96.9
	8 月 末	786	△ 7.4	—	—	96.8
	期 末 2018年 9月 25日	850	0.1	—	—	96.7
第41期	期 首 (前期末) 2018年 9月 25日	845	—	—	—	96.7
	9 月 末	894	5.8	—	—	97.0
	期 末 2018年10月 25日	934	10.5	—	—	96.9
第42期	期 首 (前期末) 2018年10月 25日	929	—	—	—	96.9
	10 月 末	958	3.1	—	—	97.0
	期 末 2018年11月 26日	892	△ 4.0	—	—	97.7
第43期	期 首 (前期末) 2018年11月 26日	887	—	—	—	97.7
	11 月 末	901	1.6	—	—	98.0
	期 末 2018年12月 25日	825	△ 7.0	—	—	96.9
第44期	期 首 (前期末) 2018年12月 25日	820	—	—	—	96.9
	12 月 末	800	△ 2.4	—	—	96.7
	期 末 2019年 1月 25日	903	10.1	—	—	98.1

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

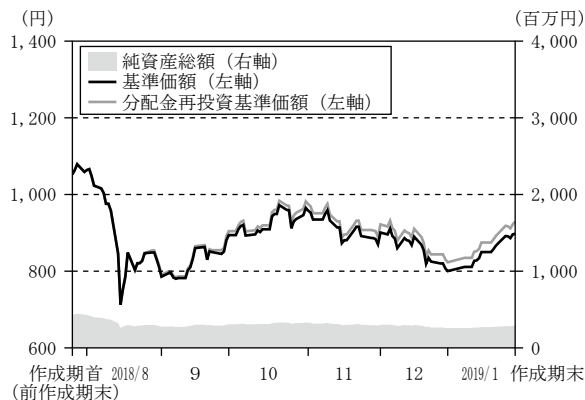
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当作成期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第39期首：1,052円

第44期末：898円 (既払分配金30円)

騰落率：△11.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2018年7月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

主に外国投信「資源ツインアルファ トルコリラファンド」へ投資した結果、原油先物価格が大きく下落したことを主因に、基準価額 (分配金再投資ベース) は下落しました。

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	△11.4%
T&Dマネープールマザーファンド	△ 0.0

■ 投資環境

【原油市場】

当作成期に原油先物価格は下落しました。

作成期初から2018年9月下旬にかけては、米中貿易摩擦激化による原油需要の後退懸念や、米シェールオイル増産による原油需給の悪化などが嫌気され弱含む局面もありましたが、ハリケーン上陸被害による原油の供給減少観測や週間統計における米原油在庫の減少などを背景に底堅い推移となりました。10月から11月にかけては、OPEC (石油輸出国機構) が2019年の原油需要見通しを引下げたことや、米国が対イラン制裁の再開に関して一部の国をイランからの原油輸入停止の適用から除外したこと、世界的な株安の進行を背景にリスクオフの姿勢が強まったことなどから下落基調で推移しました。12月に入った後も、米中を始めとする世界景気の減速懸念や米シェールオイルの増産懸念が重荷となり軟調に推移しましたが、12月末から作成期末にかけては、OPECの原油輸出量減少報道や米中貿易協議進展への期待、中国による大規模な景気刺激策などを背景に上昇基調で推移しました。

【金市場】

当作成期に金先物価格は上昇しました。

作成期初から2018年8月中旬にかけては、米追加利上げ観測やトルコリラを始めとする新興国通貨の大幅安を受けて米ドルが強含みで推移したことから、金先物価格は下落しました。その後10月上旬にかけては、米中貿易摩擦に関する交渉の動向や米金融政策の方向性、米ドル相場の推移等を材料に狭いレンジ内での動きとなりました。10月中旬には、イタリアを巡るEU（欧州連合）の混乱や世界的な株安を受けた安全資産としての需要の高まりから上昇しましたが、その後11月末にかけてはFOMC（米連邦公開市場委員会）議事録において漸進的な利上げ見通しが示され下落するなど上値が重い推移が続きました。12月から作成期末にかけては、世界景気減速懸念の高まりや米ドル安の進行、米政府機関の一部閉鎖などトランプ米大統領の政権運営への不安などから底堅い推移となりました。

【米ドル／円】

当作成期に米ドル（対円）相場は円高米ドル安となりました。

作成期初から2018年9月上旬にかけては、新興国通貨安や米中貿易摩擦への警戒感から円高米ドル安となる局面もありましたが、米金融政策の行方や米国による各国との貿易交渉の進捗を材料に狭いレンジ内での推移となりました。9月中旬から10月上旬にかけては、新興国通貨安の一服や米国の堅調な経済指標などを受けて米ドルは上昇基調で推移しました。10月中旬にかけては、米株式市場の大幅下落を受けてリスクオフ姿勢が高まり円高米ドル安が進行し、その後12月上旬にかけては再びレンジ内でもみ合う展開となりました。12月中旬から2019年1月上旬にかけては、米国や中国の市場予想を下回る経済指標が世界景気の減速懸念を強め、世界的な株式市場の下落を背景に大幅な円高米ドル安が進行しましたが、作成期末にかけては米中貿易交渉の進展期待や中国による景気刺激策が好感され、米ドル高基調で推移しました。

【トルコリラ／米ドル】

当作成期にトルコリラ（対米ドル）はトルコリラ安米ドル高となりました。

作成期初から2018年8月下旬にかけては、トルコ政府による米国人牧師拘束問題に対し、トランプ米大統領はトルコの鉄鋼とアルミニウムの対米輸出に賦課する関税率を倍に引上げる制裁を発表し、トルコのエルドアン大統領は制裁に対して強硬な姿勢を示したことから大幅なトルコリラ安となりました。9月上旬から10月下旬にかけては、トルコ中央銀行による市場予想を上回る利上げの実施や、トルコ政府が米国人牧師を解放するなど対米関係に改善の兆しが見えたことなどからトルコリラは上昇基調で推移しました。11月から作成期末にかけては、米国によるトルコ閣僚への制裁の解除や米利上げペースの鈍化観測などを背景に上昇する局面もありましたが、世界景気の減速懸念や、トルコ国内のインフレ率が鈍化を示しトルコ中央銀行による利下げの懸念が浮上したこと等から、トルコリラは上値の重い展開となりました。

【国内短期金融市場】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、作成期首の $\Delta 0.16\%$ から作成期末は $\Delta 0.21\%$ となりました。作成期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要の高まりなどが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

作成期を通じて、「資源ツインアルファ トルコリラファンド」を概ね高位に組入れ、残りの資産につきましては「T&Dマネープールマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。

【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行いました。

【T&Dマネープールマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、作成期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

■ 分配金

1万円当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、第39期から第44期まで各5円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「資源ツインアルファ トルコリラファンド」および「T&Dマネープールマザーファンド」を主要投資対象として運用を行います。

【資源ツインアルファ トルコリラファンド】

主として米ドル建政府債等の現物資産へ投資する一方で、担保付スワップ取引を活用して、資源カバードコール戦略（米ドル建ての原油先物および金先物の価格変動とそれぞれのオプション取引を組み合わせた戦略）、通貨カバードコール戦略（米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせた戦略）、トルコリラ買い米ドル売りの為替取引を組み合わせた運用を行います。

【T&Dマネープールマザーファンド】

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2018年7月26日から2019年1月25日まで)

費用の明細

項目	第39期～第44期		項目の概要
	2018/7/26～2019/1/25		
	金額	比率	
平均基準価額	900円		作成期間の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	4円 (2) (2) (0)	0.495% (0.207) (0.272) (0.016)	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b) その他費用＝作成期間のその他費用／作成期間の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託に係る手数料
合計	4	0.502	

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年7月26日から2019年1月25日まで)

(1) 投資信託証券

		第 39 期 ～ 第 44 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	資源ツインアルファ トルコリラファンド	口	千円	口	千円
		—	—	105,783	72,212

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当作成期における設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等 (2018年7月26日から2019年1月25日まで)

当作成期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年1月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	前作成期末 (第38期末)	当 作 成 期 末 (第 44 期 末)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	口 516,956	口 411,173	千円 280,901	% 98.1

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末 (第 38 期 末)	当 作 成 期 末 (第 44 期 末)	
	口 数	口 数	評 価 額
T & D マネープールマザーファンド	千口 883	千口 883	千円 898

(注) T & D マネープールマザーファンド全体の受益権口数は648,704千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2019年1月25日現在)

項 目	当 作 成 期 末 (第 44 期 末)	
	評 価 額	比 率
資源ツインアルファ トルコリラファンド	千円 280,901	% 97.3
T & D マネープールマザーファンド	898	0.3
コール・ローン等、その他	6,935	2.4
投資信託財産総額	288,734	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年8月27日現在 2018年9月25日現在 2018年10月25日現在 2018年11月26日現在 2018年12月25日現在 2019年1月25日現在

項 目	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末	第 42 期 末	第 43 期 末	第 44 期 末
(A) 資 産	301,294,506円	298,837,803円	321,044,165円	301,928,737円	275,396,254円	288,734,322円
コーラル・ローン等	10,842,339	17,375,803	11,017,840	11,106,195	18,427,525	6,934,944
資源ツインアルファトルコ リラファンド(評価額)	289,553,582	280,563,503	309,127,828	289,924,133	256,070,320	280,901,058
T&Dマネーボールマザーファンド(評価額)	898,585	898,497	898,497	898,409	898,409	898,320
(B) 負 債	2,430,982	8,845,442	2,072,606	5,234,897	11,161,739	2,295,509
未払収益分配金	1,759,628	1,716,131	1,717,124	1,672,508	1,611,801	1,594,120
未払解約金	348,636	6,901,163	98,245	3,288,383	9,319,977	474,121
未払信託報酬	317,820	224,664	253,326	269,844	226,458	223,824
未払利息		35	21	20	31	11
その他未払費用	4,877	3,449	3,890	4,142	3,472	3,433
(C) 純資産総額(A-B)	298,863,524	289,992,361	318,971,559	296,693,840	264,234,515	286,438,813
元 本	3,519,256,157	3,432,263,431	3,434,248,946	3,345,016,123	3,223,602,274	3,188,241,057
次期繰越損益金	△3,220,392,633	△3,142,271,070	△3,115,277,387	△3,048,322,283	△2,959,367,759	△2,901,802,244
(D) 受 益 権 総 口 数	3,519,256,157口	3,432,263,431口	3,434,248,946口	3,345,016,123口	3,223,602,274口	3,188,241,057口
1万口当たり基準価額(C/D)	849円	845円	929円	887円	820円	898円

(注) 当ファンドの第39期首元本額は4,111,113,246円、第39～44期中追加設定元本額は297,054,492円、第39～44期中一部解約元本額は1,219,926,681円です。

(注) 元本の欠損

第44期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は2,901,802,244円です。

(注) 第44期末の1口当たり純資産額は0.0898円です。

損益の状況

自2018年7月26日 自2018年8月28日 自2018年9月26日 自2018年10月26日 自2018年11月27日 自2018年12月26日
至2018年8月27日 至2018年9月25日 至2018年10月25日 至2018年11月26日 至2018年12月25日 至2019年1月25日

項 目	第 39 期	第 40 期	第 41 期	第 42 期	第 43 期	第 44 期
(A) 配 当 等 收 益	2,212,214円	2,196,419円	2,176,677円	2,150,580円	2,087,542円	2,052,449円
受 取 配 当 金	2,213,306	2,196,982	2,177,253	2,151,082	2,087,959	2,052,892
支 払 利 息	△ 1,092	△ 563	△ 576	△ 502	△ 417	△ 443
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 69,119,550	△ 1,577,730	△ 28,391,793	△ 14,220,396	△ 21,931,654	△ 24,838,703
売 買 益	9,655,526	167,480	28,561,708	185,458	668,215	24,879,565
売 買 損	△ 78,775,076	△ 1,745,210	△ 169,915	△ 14,405,854	△ 22,599,869	△ 40,862
(C) 信 託 報 酬 等	△ 322,754	△ 228,113	△ 257,222	△ 274,023	△ 229,994	△ 227,332
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A+B+C)	△ 67,230,090	390,576	30,311,248	△ 12,343,839	△ 20,074,106	26,663,820
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 305,504,028	△ 360,951,538	△ 359,026,127	△ 320,546,853	△ 315,339,788	△ 331,597,127
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,845,898,887	△ 2,779,993,977	△ 2,784,845,384	△ 2,713,759,083	△ 2,622,342,064	△ 2,595,274,817
(配当等相当額)	(308,782,013)	(301,188,314)	(301,396,859)	(293,581,892)	(283,005,852)	(279,921,202)
(売買損益相当額)	(△3,154,680,900)	(△3,081,182,291)	(△3,086,242,243)	(△3,007,340,975)	(△2,905,347,916)	(△2,875,196,019)
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 3,218,633,005	△ 3,140,554,939	△ 3,113,560,263	△ 3,046,649,775	△ 2,957,755,958	△ 2,900,208,124
(H) 收 益 分 配 金	△ 1,759,628	△ 1,716,131	△ 1,717,124	△ 1,672,508	△ 1,611,801	△ 1,594,120
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,220,392,633	△ 3,142,271,070	△ 3,115,277,387	△ 3,048,322,283	△ 2,959,367,759	△ 2,901,802,244
追加信託差損益金	△ 2,845,898,887	△ 2,779,993,977	△ 2,784,845,384	△ 2,713,759,083	△ 2,622,342,064	△ 2,595,274,817
(配当等相当額)	(308,782,013)	(301,188,314)	(301,396,859)	(293,581,892)	(283,005,852)	(279,921,202)
(売買損益相当額)	(△3,154,680,900)	(△3,081,182,291)	(△3,086,242,243)	(△3,007,340,975)	(△2,905,347,916)	(△2,875,196,019)
分配準備積立金	2,974,957	3,153,669	3,568,545	3,687,008	3,773,016	4,169,803
繰越損益金	△ 377,468,703	△ 365,430,762	△ 334,000,548	△ 338,250,208	△ 340,798,711	△ 310,697,230

(注) 損益の状況の中で

(B)有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(C)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

【第39期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,889,460円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（308,782,013円）および分配準備積立金（2,845,125円）より、分配対象収益は313,516,598円（1万口当たり890円）であり、うち1,759,628円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

【第40期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,968,306円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（301,188,314円）および分配準備積立金（2,901,494円）より、分配対象収益は306,058,114円（1万口当たり891円）であり、うち1,716,131円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

【第41期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,158,363円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（301,396,859円）および分配準備積立金（3,127,306円）より、分配対象収益は306,682,528円（1万口当たり893円）であり、うち1,717,124円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

【第42期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,876,557円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（293,581,892円）および分配準備積立金（3,482,959円）より、分配対象収益は298,941,408円（1万口当たり893円）であり、うち1,672,508円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

【第43期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,857,548円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（283,005,852円）および分配準備積立金（3,527,269円）より、分配対象収益は288,390,669円（1万口当たり894円）であり、うち1,611,801円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

【第44期】

計算期間末における費用控除後の配当等収益（2,035,104円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（279,921,202円）および分配準備積立金（3,728,819円）より、分配対象収益は285,685,125円（1万口当たり896円）であり、うち1,594,120円（1万口当たり5円）を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
	2018年7月26日 ～2018年8月27日	2018年8月28日 ～2018年9月25日	2018年9月26日 ～2018年10月25日	2018年10月26日 ～2018年11月26日	2018年11月27日 ～2018年12月25日	2018年12月26日 ～2019年1月25日
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	0.585	0.588	0.535	0.561	0.606	0.554
当期の収益	5	5	5	5	5	5
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	885	886	888	888	889	891

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、翌期繰越分配対象額が基準価額を上回っている場合がありますが、基準価額を超える分配金をお支払いすることはありません。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

※元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

補足情報

T & D マネープールマザーファンドの主要な売買銘柄

当作成期における売買はありません。

T & D マネープールマザーファンドの組入資産の明細

当作成期末における組入れはありません。

組入投資信託証券の内容

パッシブ・トラスト - 資源ツインアルファ トルコリラファンド

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用基本方針 主な投資対象	主として米ドル建政府債および担保付スワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。
投資態度	主として米ドル建政府債を投資対象とします。 J PモルガンチェースバンクN. A. ロンドン支店、もしくはJ. P. モルガンに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。 担保付スワップ取引を通じて、実質的に下記の各戦略を組み合わせた投資成果の享受を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建の原油先物取引への投資と原油オプション取引を組み合わせた戦略（原油カバードコール戦略）と米ドル建の金先物への投資と金オプション取引を組み合わせた戦略（金カバードコール戦略）の投資成果の享受を目指します。 ・米ドル（対円レート）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略の投資成果の享受を目指します。 ・トルコリラ買い／米ドル売りの為替取引を行い、米ドルに対するトルコリラの為替差益と為替取引によるプレミアムの享受を目指します。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、毎月分配を行います。
投資運用会社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は監査済報告書を当社が一部翻訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

(1) 損益計算書

計算期間：2017年7月1日～2018年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る損益	69,737
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	480
収益合計	70,217
費用	
管理報酬	2,456
監査費用	549
保管費用	875
投資運用会社報酬	1,957
受託手数料	426
その他費用	1,009
運用費用合計	7,272
税引前損益	62,945
純損益	62,945

（注）日付は現地基準です。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2018年6月30日

債券現物

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
US TREASURY BILL	—%	2018/7/5	2,650,000USD	293,486,703円
US TREASURY BILL	—	2018/9/6	1,000,000	110,383,759
合計				403,870,462

スワップ

想定元本額	評価額
4,656,207,035円	(53,518,444)円

（注）日付は現地基準です。

（注）（ ）書きは負数です。

T & D マネープールマザーファンド

運用報告書（全体版） 第28期（決算日 2018年12月10日）
（計算期間 2018年6月12日から2018年12月10日）

「T & D マネープールマザーファンド」は、2018年12月10日に第28期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	債先物比率	純資産総額
	円	騰落中率 %			
24期（2016年12月12日）	10,179	△0.0	—	—	百万円 768
25期（2017年6月12日）	10,176	△0.0	—	—	840
26期（2017年12月11日）	10,172	△0.0	—	—	747
27期（2018年6月11日）	10,169	△0.0	—	—	717
28期（2018年12月10日）	10,165	△0.0	—	—	701

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 円	騰 落 率	債券組入比率 %	債券先物比率 %
		%		
期首 (前期末) 2018年6月11日	10,169	—	—	—
6月末	10,168	△0.0	—	—
7月末	10,168	△0.0	—	—
8月末	10,167	△0.0	—	—
9月末	10,166	△0.0	—	—
10月末	10,166	△0.0	—	—
11月末	10,165	△0.0	—	—
期 末 2018年12月10日	10,165	△0.0	—	—

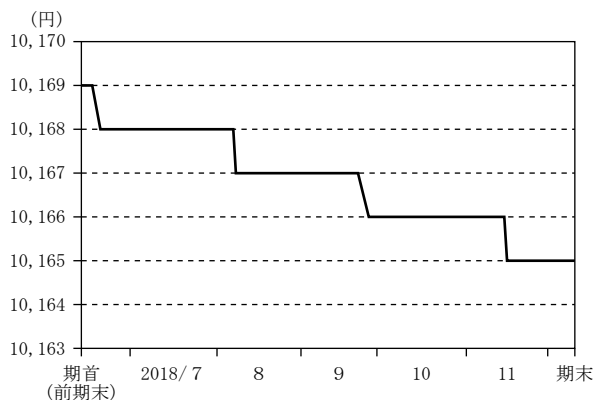
(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の変動要因

基準価額は、期首の10,169円からスタートし、期末は10,165円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことから、下落となりました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の△0.13%から期末は△0.23%となりました。期中においては、需給悪化懸念や日銀の国庫短期証券買入オペ動向を巡る不透明感などが金利上昇要因となり、海外勢による需要や担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

足許における比較的堅調な国内外の景気動向などを背景に、日本のインフレ率は上向いていくと予想しますが、依然、基調的なインフレ圧力は弱く、インフレ期待が急速に高まる可能性は低いとみられます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内短期金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、短期国債や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1万口当たりの費用明細 (2018年6月12日から2018年12月10日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2018/6/12~2018/12/10	
	金額	比率
平均基準価額	10,166円	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)
合計	0	0.001

(注) その他費用のその他は、金銭信託に係る手数料です。

売買および取引の状況 (2018年6月12日から2018年12月10日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2018年6月12日から2018年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2018年12月10日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2018年12月10日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 701,969	100.0 %
投資信託財産総額	701,969	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	701,969,063円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	701,969,063
(B) 負 債	1,471
未 払 利 息	1,471
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	701,967,592
元 本	690,573,313
次 期 繰 越 損 益 金	11,394,279
(D) 受 益 権 総 口 数	690,573,313口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,165円

(注) 期首元本額 705,799,804円
 期中追加設定元本額 800,635円
 期中一部解約元本額 16,027,126円

(注) 1口当たり純資産額は1,0165円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T & D インド中小型株ファンド 69,040,591円
 米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 円ヘッジ・コース 3,385,141円
 米国リート・プレミアムファンド (毎月分配型) 通貨プレミアム・コース 20,016,360円
 米国リート・プレミアムファンド (年2回決算型) マネーボール・コース 88,475円
 豪州高配当株ツインαファンド (毎月分配型) 35,780,990円
 野村エマージング債券投信 (円コース) 毎月分配型 33,903,179円
 野村エマージング債券投信 (円コース) 年2回決算型 5,675,163円
 野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 毎月分配型 6,884,550円
 野村エマージング債券投信 (米ドルコース) 年2回決算型 1,424,313円
 野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 毎月分配型 38,989,580円
 野村エマージング債券投信 (豪ドルコース) 年2回決算型 2,636,170円
 野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型 311,359,888円
 野村エマージング債券投信 (ブラジルリアルコース) 年2回決算型 9,735,828円
 野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 毎月分配型 1,413,489円
 野村エマージング債券投信 (南アフリカランドコース) 年2回決算型 131,726円
 野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 毎月分配型 1,825,877円
 野村エマージング債券投信 (カナダドルコース) 年2回決算型 308,202円
 野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 毎月分配型 55,801,321円
 野村エマージング債券投信 (メキシコペソコース) 年2回決算型 11,872,046円
 野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 毎月分配型 33,235,413円
 野村エマージング債券投信 (トルコリラコース) 年2回決算型 4,042,047円
 野村エマージング債券投信 (金コース) 毎月分配型 20,422,125円
 野村エマージング債券投信 (金コース) 年2回決算型 8,783,712円
 野村エマージング債券投信 (マネーボールファンド) 年2回決算型 1,483,807円
 資源ツインαファンド (通貨選択型) ブラジルリアルコース 4,910,145円
 資源ツインαファンド (通貨選択型) トルコリラコース 883,826円
 資源ツインαファンド (通貨選択型) 米ドルコース 6,383,188円
 資源ツインαファンド (通貨選択型) マネーボールコース 156,161円

損益の状況

当期 自2018年6月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 246,364円
支 払 利 息	△ 246,364
(B) そ の 他 費 用	△ 6,034
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 252,398
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,900,186
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	13,365
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 266,874
(G) 合 計 (C + D + E + F)	11,394,279
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	11,394,279

(注) 損益の状況の中で

(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(F) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。